

平成 30 年 5 月 11 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K04116

研究課題名(和文) 学生相談実践におけるカウンセリングの効果に関する評価方法の開発

研究課題名(英文) Development of evaluation method on the effect of student counseling practice

研究代表者

高野 明 (Takano, Akira)

東京大学・学生相談ネットワーク本部・准教授

研究者番号：50400445

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：日本の学生相談に適したカウンセリング効果の測定手法の開発のために以下の研究を行った。

カウンセリング効果に対する意識調査：学生・教職員を対象に、学生相談のカウンセリング効果に対するイメージについて調査した。カウンセリング効果の実践における測定：評価尺度であるOQ-45を使用し、日本への適用可能性を検証し、その応用可能性と限界について明らかにした。先進的取組を行っている学生相談機関への視察調査：活動評価に関して国内外の大学等に対する調査を行った。尺度作成のための基礎研究：学生相談実践で測定すべき効果について検討し、測定すべき効果の内容について学生相談実践の中から抽出した。

研究成果の概要(英文)：In order to develop a counseling outcome evaluation method that is suitable for student counseling in Japan, the following studies were conducted.

(1) Survey on image about counseling effect: We studied the image of student counseling effect among students, faculty and staff. (2) Practical use of counseling outcome measure: We evaluated the applicability to Japan using OQ-45 scale, and clarified its applicability and limitations. (3) Survey for counseling centers that are engaged in advanced activities: We conducted a survey on domestic and overseas universities. (4) Basic research for scale development: We examined the effect to be measured in student counseling practice and extracted the content of the effect to be measured from the student counseling practice.

研究分野：臨床心理学

キーワード：カウンセリングの効果 学生相談の評価

1. 研究開始当初の背景

大学における学生支援において学生相談に求められる役割が大きくなっており、利用者である学生や大学組織に対して学生相談機関がその取組みについて説明責任を果たすことが求められている。国内では、活動内容を公表している学生相談機関はあるものの、それらは独自の評価基準を用いた報告や少数事例の検討に留まっており、相談活動の効果を実証的に評価するものは見られない。欧米では、Outcome Questionnaire-45.2 (OQ-45) (Lambert et al., 2013)等の評価尺度を用いたカウンセリングサービスの評価が行われており(江上ら, 2013), わが国の学生相談機関における効果研究は遅れをとっている現状がある。

2. 研究の目的

上述の状況は、①学生相談におけるカウンセリングの効果をもどのように規定するか、また、②カウンセリングの効果をもいかに評価するか、という2つの課題の検討が不十分であることから生じていると考えられる。

そこで本研究では、①・②の課題を包括的に検討し、そこから日本の学生相談に適した実践的なカウンセリング効果の測定手法の開発へとつなげていくことを目的とする。そのために、カウンセリングの効果に対する意識調査を学生・教職員に対して行い、既存の評価尺度を用いて学生相談におけるカウンセリング効果の測定を行い、また、先進的取組を行っている学生相談機関への視察調査による知見を加えて、多角的にカウンセリングの効果について考察する。その知見をもとに、学生相談実践への効果測定の問題点を明らかにした上で、日本の学生相談に適する効果測定尺度の作成を目指す。

3. 研究の方法

カウンセリングの効果測定への取り組みに向けて、その基盤となる研究を行う。上述の①・②の課題を検討するために、以下の(1)～(4)の研究を行った。

(1) 学生相談におけるカウンセリング効果に対する意識調査

学生・教職員が学生相談におけるカウンセリング効果に対して、どのようなイメージや期待を持っているのかについて質問紙調査により明らかにする。立場の違いによる意識の差を検証し、学生相談のカウンセリング効果について多角的に明らかにする。

(2) カウンセリング効果の実践における測定

OQ-45を使用し、日本の学生相談への適用可能性を検証する。OQ-45は、「主観的不快感」「対人関係」「社会的役割の遂行」の領域について測定が可能な評価尺度で、アメリカの大学でカウンセリング効果の測定に広く用いられている。また、学生相談実践でOQ-45を使用したカウンセラーを対象としたアンケート結果から適用可能性を検討する。

(3) 先進的取組を行っている学生相談機関への視察調査

学生相談機関における活動の評価や効果測定の実施を行っている国内外の大学に対する調査を行う。学生相談実践の場における運用の工夫、困難事例などについて調査し、新たな尺度を作成し運用する際の課題について検討する。

(4) カウンセリングの効果測定のための尺度作成のための基礎研究

日本の学生相談に適したカウンセリング効果の尺度を作成するための基礎研究を行う。具体的には、学生相談実践で測定すべき効果について検討し、測定すべき効果の内容について、学生相談実践の中から抽出する。

4. 研究成果

(1) 学生相談におけるカウンセリング効果に対する意識調査

[研究1] 学生・教職員が抱く学生相談機関の相談効果イメージに関する検討

1) 目的

江上ら(2015)は、効果測定の導入に関して援助者の意識調査を行い、援助者が抱く学生相談の効果のイメージについて、心理的成長や適応に関するものや環境調整に関わるものがあることが明らかになった。本研究では、学生及び教職員が抱く学生機関の相談効果のイメージについて質的に明らかにすることを目的とし、学生、教職員、援助者の抱く相談効果イメージの共通点と差異をもとに、学生相談のカウンセリング効果に対するイメージについて考察を行った。

2) 方法

調査対象：①学生：2015年度にA大学の学生相談担当者による授業の受講学生のうち回答の得られた156名。②教職員：2014年度にA大学の学生相談機関のFD/SDに参加した、2014年度学生相談機関利用率上位3部局の教職員のうち、回答の得られた62名。

調査内容：「相談施設での相談の効果について、抱くイメージをお聞かせ下さい」という設問に自由記述による回答を求めた。得られたデータ(学生12235字、教職員1290字)を意味内容に分けて切片化し、類似性に基づいて4段階のカテゴリ集約を行った。

3) 結果

学生の回答からは、小カテゴリ36、中カテゴリ11、教職員の回答からは、小カテゴリ17、中カテゴリ8が生成され、「効果の内容(ポジティブ)」、「効果の程度」、「利用」、「効果の内容(ネガティブ)」の4つの大カテゴリに分類された。

4) 考察

学生及び教職員は、情緒的・認知的・実際効果、及び相談相手ができる効果を共通して挙げていた。即ち、学生相談の効果として「相談相手が形成され、相談することによって、問題に対して情緒面・認知面・実際面でのよい効果ができる」というイメージを有してい

るのだと考察できる。一方で、江上ら(2015)の研究において援助者が挙げていた心理的成長に関するイメージは有しておらず、また、問題の根本的解決には至らないという否定的イメージを有していた点は援助者との差異といえる。

(2) カウンセリング効果の実践における測定
[研究2] 学生相談機関におけるOQ-45の利用可能性および実践的活用法の検討

1) 目的

本研究では、学生相談機関来談者に対して効果測定尺度(OQ-45)を実施し、その初回データとデモグラフィック属性、学生の相談内容との関連を検討する。初回データ及び尺度の実施に携わるカウンセラーへのアンケート結果から、効果測定尺度の利用可能性や日本の学生相談における評価の視点、尺度の実践的な活用法についても考察することを目的とした。

2) 方法

① 調査1

対象者：2014年10月～2015年12月のA大学の学生相談機関への初回来談学生363名(来談群)。2014年10月に主に学部3～4年生対象の心理教育授業で質問紙調査に回答した54名中、有効回答者44名(対照群)。

調査項目：①OQ-45。抑うつや不安感、身体症状などを含む「主観的不快感(SD)」25項目、対人関係の満足度を指す「対人関係(IR)」11項目、仕事や学校における「社会的役割の遂行(SR)」9項目からなる。これらに加え、4項目からなる危機項目(CI)、合計得点(TOT)を分析に用いた。②対象者のデモグラフィック変数(性別、課程、所属学部・大学院、留年休学の有無、居住形態)、③相談内容、アカデミック・ハラスメント(以下AH)の有無、発達障害の可能性の有無。

② 調査2

A大学の学生相談機関に所属するカウンセラー10名に対し、2016年12月から2017年1月に、ウェブ調査を行った。調査項目は、①OQ-45実施の平均時間、②最長時間、③実施を取りやめたケース、④実施が役に立ったケース、⑤実施によって問題の起きたケース。

3) 結果

① 来談学生の全体的な傾向

来談群のTOT, SD, IR, SRで、対照群については、TOTと下位尺度のうちのIRがいずれもOQ-45で設定されているカットオフポイントを上回った。群間比較の結果、TOTに関しては、来談群は、対照群、米国学生相談機関利用群(以下UCC群)のいずれよりも高かった。

② デモグラフィック属性による差

来談群は、SRにおいて、男性の方が女性よりも高かった。SRのみ、大学院学生の方が学部学生より有意に高かった。所属ごとの比較では、IRで有意差が見られた。居住形態ごとの比較では、TOTは同居の学生の方が有意に高い結果であった。SDとIRは、いずれも同

居の学生の方が有意に高かった。

③ 問題の内容による差

相談内容ごとの比較では、TOT, SD, SRで有意差が見られた。AH要素の有無に関しては、TOT, SD, SR、いずれもあり群の方が有意に高かった。発達障害の可能性の有無については、TOTとIRであり群の方が有意に高かった。

④ カウンセラーへのアンケート結果

実施平均時間は3分以内が6名と最も多く、実施最長時間は、10分以内と15分～20分が4名であった。初回面接で6名、継続面接で9名が実施を取りやめたことがあると回答した。その理由は、「C1の状態や緊急性」「開始時間の遅れ」「ラポールへの影響が懸念」「(C1からの)拒否・困難の訴え」に分類された。

OQ-45の実施が役立ったケースとしては、「面接の見通しや見立てに役立った」「話の糸口、問題の焦点化のきっかけとなった」「C1と変化を共有できた」「フィードバックに活用した」の4つが挙げられた。

4) 考察

① OQ得点から見る来談学生の様相

来談群と対照群の比較からは、学生相談機関を訪れる学生には、学業・研究に関する問題を抱える者、心身に不調をきたしている者が多いことが明らかになった。また、学生の属性によって抱える困りごとの現れ方が異なることが示唆された。

② 問題の内容による差

対人関係の問題を主訴として来談する学生は、他の学生と比べて精神的健康や社会適応は比較的よいことが明らかになった。

AH要素の有無ごとの比較からは、AHの問題は、学生生活や将来にかかわる重大かつ緊急度の高い事態であると示唆される。

発達障害の可能性の有無ごとの比較からは、他者と良好な関係を築きにくいという、発達障害特性を持つ学生の問題を反映した結果が示された。

③ OQ-45の利用可能性

TOTやSD, SRは、来談群と対照群の間にも、来談群の属性や問題内容によっても差が見いだされており、クライアントの困難さを同定できる尺度と言える。IRについては、学生の「対人関係の困り事」の訴えとは一致しない可能性があり、慎重に解釈する必要がある。

カウンセラーの反応は、実践の中で活用できるという回答がある一方で、クライアントの時間的・精神的負担や、ラポール形成への懸念が指摘された。

OQ-45が測定する領域に加え、学生の健康さや成長・発達といった側面も評価することができれば、学生相談におけるカウンセリング評価の重要なツールとなると考えられた。

[研究3] 学生相談における用量反応(dose-response)関係の検討

1) 目的

評価尺度の応用可能性の1つとして、学生相談の利用回数とその効果との関係につい

て実証的なデータをもとに検討することが挙げられる。本研究では、実証的データを用いて、初回からの利用回数や経過時間によって、問題が改善したクライアントの比率の変化を検討する用量反応(dose-response)分析を行うことを目的とする。

2) 方法

調査対象：2014年10月～2017年12月のA大学の学生相談機関の利用学生1482名のうち、2回以上の回答が得られた学生747名。調査内容：アウトカム評価の尺度としてOQ-45を用い、基本的に学生相談利用時に毎回回答を求めた。

(3)分析手続き：改善の基準として、①初回相談時のOQ-45得点からの変化が測定誤差(14点)以上でそれを維持している場合(RC基準)、②上記①に加えてOQ-45の得点がカットオフ(63点)以下になり、それを維持している場合(CS基準)、を設けた。何回目の相談で、あるいは初回相談から何日で、改善基準に到達したか、しないままだったかを集計し、両者の関係を検討する生存時間分析を行った。

3) 結果

Kaplan-Meier法による生存時間分析を行った。RC基準では、5割の学生の改善に18回、392日要することが、また、CS基準では、3割の学生の改善に20回、488日要することが明らかになった。

4) 考察

RC基準と異なり、CS基準では12回目以降改善率の向上が鈍化していた。Wolgast et al. (2004)は5割改善するのにRC基準で10回、CS基準で14回要するとしており、本研究より短期間で改善が示されており、日米の学生相談の差を示唆しているとも考えられた。OQ-45の活用法として、学生相談の効果を示す方法論としての有用性が確認できた。

(3)先進的取組を行っている学生相談機関への視察調査

[研究4]九州大学キャンパスライフ・健康支援センター学生相談室に対する視察調査

1) 目的

国内で先進的な取り組みを行っている九州大学キャンパスライフ・健康支援センター学生相談室の活動内容とその評価について、その実践内容を視察する。

2) 方法

研究分担者の3名が訪問し、以下の各項目について聞き取り調査を行った。

①現在学生相談室で行われている活動の内容や工夫、評価について、②カウンセラーが行う評価が臨床活動にどのように役立っているか、③評価結果の公表について、④活動評価における今後の可能性。

3) 結果

①現在学生相談室で行われている活動の内容や工夫、評価について

学生の自殺を減らすために、怠学や不適応学生に対して早期に支援することが、九州大

学全体での大きな目標となっており、新入生面接と定期健康診断、低単位取得学生への手紙、保護者の会、居場所活動、ストレスマネジメント系の授業、グループ活動、各部局への学生相談教員の配置といった多様な活動を行っている。

②カウンセラーが行う評価が臨床活動にどのように役立っているか

初回来談時に、自殺の危険性の有無、5段階の不応度、主な相談内容、カウンセラーがとらえた主訴をチェックしており、その後の継続相談に活用している。

③評価結果の公表について

学生相談活動に関する評価については、学会発表や紀要で報告している。今後は、相談内容の集計結果をウェブサイトで公開することも検討している。

④活動評価における今後の可能性

学生が学生相談の評価を行う事については、誰による評価か、誰のための評価か、ということを検討した上で、検討していく。

[研究5]アメリカにおける学生相談評価の最新動向

1) 目的

本研究では、アメリカの学生相談における評価に関する最新の動向について検討する。

2) 方法

Association for University and College Counseling Center Directors(AUCCCD)の年次大会(2015年10月)において、関係者へのインタビューとプログラムへの参与観察により、情報収集を行った。

3) 結果

学生相談機関向けの記録管理・予定管理システムが複数販売されており、多くの大学が、それを活用して相談活動のデータを電子化して管理していた。

300以上の大学が参加し、学生相談活動に関するデータを、大学を超えてオンラインで集積して活用するというプロジェクトが行われていた。ビッグデータを活用することで、学生相談活動に関する情報を説得力を持って示すことができるため、学生相談の社会的発信力の向上に寄与していると考えられた。

4) 考察

各大学が個別でデータを管理するのではなく、テクノロジーを活用して全国規模で大規模に集積することにより、学生相談活動を発信するのに有効であると考えられた。

(4)カウンセリングの効果測定のための尺度作成のための基礎研究

[研究6]学生相談における成長促進的・教育的側面とその評価に関するレビュー

1) 目的

本研究では、学生生活上の肯定的体験や学生のポジティブな資質に注目する視点を取り上げ、学生相談の発達促進的・教育的効果の評価に関連する概念を整理する。

2) ポジティブ心理学から

学生の心理的問題や病理でなく、肯定的な資質や発達に注目する考え方として、ポジティブ心理学やウェルビーイング理論の領域から、①主観的ウェルビーイング、②PERMA、③Two Continua Model が挙げられた。

3) 学業への取り組み

学生生活の中心となる活動である学業にどの程度取り組むこと (engagement) ができているかを、学生の適応を表す一つの指標としてとらえることも可能である。

4) 学生生活の質 (Quality of Student Life)

大学コミュニティの中で生活している学生の身体的・社会的・心理的側面から、より広範に学生生活上の体験や学生の心理状態を把握する視点として、学生生活の質 (Quality of Student Life) という概念が提起されている (Benjamin, 1994)。

5) 考察

Two Continua Model (Keyes, 2002) は、精神疾患の軸に学生相談の心理治療的関わりの方角性を、心理的健康の軸に学生相談の成長促進的関わりの方角性をそれぞれ当てはめることが可能で、学生相談活動の評価を考える上でも有用なモデルだと考えられる。

[研究 7] 学生相談における初回面接の語りの分類

1) 目的

学生相談におけるカウンセリングの効果測定のため、本研究では、学生はどのような感情を持って来談するのか、どのような表現で主訴を語るのかという学生の体験に即した理解を目指し、主訴を立体的に把握することを目的とした。

2) 方法

対象：2015年4月～2016年3月のA大学来談学生の初回面接 (438名) の記述データ。

分析方法：初回面接の記述データを切片化し (14735 切片)、SPSS Text Analytics によってコンセプトを抽出。言語学ベースにてカテゴリを自動作成し、分担研究者2名でコンセプトの意味を精査して、内容の類似性をもとに大カテゴリ、中カテゴリに再編成した。

3) 結果

分析の結果、22の大カテゴリを得た。また、大カテゴリ「主観的な気持ち」をさらに分類し、特にネガティブな気持ちについては、「辛い・きつい・酷い・しんどい (出現数 415)」、「悪・負・ダメ (同 262)」、「プレッシャー・負担感・限界感 (同 168)」、「嫌・嫌い (同 138)」、「不安 (同 137)」等の23の中カテゴリを得た。

4) 考察

初回面接で最も多く語られるネガティブな気持ちは、「辛い・きつい・酷い・しんどい」といった不分明な表現であることが特徴的であった。また、ネガティブな気持ちの多くが「人間関係」「症状」「日常生活」と深い関連を持っていることが推察されたが、気持ちの種類によって語られる困りごとに違い

があることが分かった。

[研究 8] 自由記述からみる大学生の「成長」と「充実」

1) 目的

本研究では、学生相談におけるカウンセリングの効果測定のため、大学生が学生生活の中で、どのような体験を成長または充実と捉えているか、質問紙調査を行い、学年や性別によってみられる違いについて探索的に検討した。

2) 方法

調査時期：2016年7月～11月。

調査協力者：関東東海地方の国私立5大学の学生329名。

手続き：心理系授業の受講学生に回答を依頼し、授業後に質問紙を配布し回収した。

調査内容：成長と充実に関する以下の項目を自由記述で回答を求めた。①「あなたが成長したと思う体験について教えてください」②「①でご回答された体験で、あなたがどのように変化したかを教えてください」③「あなたが充実感を感じた体験について教えてください」④「③でご回答された体験に関して、なぜそのとき充実していると感じたのでしょうか」。

3) 結果

研究分担者3名で合議しながら意味内容を類似性に基づいて分類しカテゴリを生成した。成長に関して「学生生活」「学業研究」「コミュニケーション」「心境」が大カテゴリとして、「社会性の発達」「能力獲得」「継続して取り組む力」「積極性」「自己確立」「失敗に学ぶ」が中カテゴリとして抽出された。充実に関して「学生生活」「学業研究」「心境」が大カテゴリとして、「多忙」「達成」「承認」「楽しさ」「効力感」「自己確立」が中カテゴリとして抽出された。

KH coder による計量テキスト分析の結果、頻出語は成長で「自分」「人」「思う」、充実で「自分」「感じる」「サークル」であった。Jaccard の類似性測度をもとに学年・性別毎の特徴語を比較した。

4) 考察

先行研究と比較すると、成長に関しては、知識・スキルの獲得や、継続的に取り組むという能力的側面が新たに得られた。充実に関しては、多忙、楽しさ、効力感など、日々の生活の中で得られる感覚が新たに見いだされた。心理的側面にとどまらず、学生生活における成長・充実体験の特徴を広く抽出することができた。また、学年別の成長に関する特徴語では、2・3・M1生に共通して「自分」と「人」が挙げられていた。充実に関しては、4年生やM1生で「認める」という語が出ていた。性別でみると、女性は「自分」、男性は「考える」「勉強」が挙げられた。

(5) 総合考察と今後の課題

本研究により、既存のカウンセリング評価

に関する尺度の応用可能性と限界が明らかになり、日本の学生相談に適したカウンセリング効果の尺度を作成するための基礎的な知見が得られた。

今後は、本研究の知見を生かしたカウンセリング効果尺度の作成と学生相談実践における活用が望まれる。

付記

公表していない研究成果については、順次発表・論文化してゆく予定である。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計4件)

1. 慶野遙香・田中崇恵・江上美奈子・古川真由美・川崎隆・高野明 2017 学生相談における OQ-45(Outcome Questionnaire-45.2) の利用可能性および実践的活用法の検討—初回来談学生のデータとカウンセラーへのアンケートを通して—. 東京大学学生相談所紀要, **25**, 13-21.
2. 川崎隆・古川真由美・田中崇恵・江上奈美子・慶野遙香・高野明 2016 学生相談活動における評価方法に関する研究の概観—授業, グループ活動, ピア・サポート, コンサルテーションに着目して—. 学生相談研究, **36**(3), 197-208.
3. 高野明 2016 クライアントによる満足度評価と学生相談実践における応用可能性について. 東京大学学生相談所紀要, **24**, 1-5.
4. 高野明 2015 学生相談におけるカウンセリングの成長促進的・教育的側面とその評価をめぐって. 東京大学学生相談所紀要, **23**, 1-7.

[学会発表] (計7件)

1. 高野明・榎本真理子・大塚尚・川崎隆・藤原祥子・古川真由美 2018 学生相談における用量反応(dose-response)関係の検討—アウトカム指標と相談回数・経過時間を用いた生存時間分析から—. 日本学生相談学会第36回大会発表論文集, 56.
2. 川崎隆・慶野遙香・江上奈美子・田中崇恵・古川真由美・榎本真理子・池田忠義・杉江征・太田裕一・高野明 2017 自由記述から見る大学生の「成長」と「充実」. 日本学生相談学会第35回大会発表論文集, 85.
3. 田中崇恵・古川真由美・川崎隆・慶野遙香・江上奈美子・榎本真理子・太田裕一・杉江征・池田忠義・高野明 2017 学生相談における初回面接の語りの分類—学生の主観的な気持ちに着目して—. 日本学生相談学会第35回大会発表論文集, 86.
4. 川崎隆・江上奈美子・古川真由美・田中崇恵・慶野遙香・高野明 2016 学生・教職員が抱く学生相談機関の相談効果イメージ. 日本学生相談学会第34回大会発表論文集, 81.

5. 福盛英明・高野明・高橋国法 2016 アメリカにおける学生相談の最新動向—AUCCCD 年次大会(2015)におけるディスカッションから—. 日本学生相談学会第34回大会発表論文集, 78.
6. 田中崇恵・江上奈美子・古川真由美・慶野遙香・川崎隆・高野明 2016 学生相談における OQ-45 の利用(1)—デモグラフィック属性との関連からみた学生相談機関利用学生の特徴—. 日本学生相談学会第34回大会発表論文集, 79.
7. 慶野遙香・古川真由美・江上奈美子・川崎隆・田中崇恵・高野明 2016 学生相談における OQ-45 の利用(2)—初回の相談内容とカウンセラーのチェック項目に着目した学生相談機関利用学生の特徴—. 日本学生相談学会第34回大会発表論文集, 80.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

高野 明 (TAKANO, Akira)

東京大学・学生相談ネットワーク本部・准教授

研究者番号: 50400445

(2) 研究分担者

慶野 遙香 (KEINO, Haruka)

筑波大学・人間系・助教

研究者番号: 10633224

江上 奈美子 (EGAMI, Namiko)

東京農工大学・保健管理センター・講師

研究者番号: 80708793

田中 崇恵 (TANAKA, Takae)

筑波大学・人間系・助教

研究者番号: 80737750

川崎 隆 (KAWASAKI, Ryu)

別府大学・文学部・講師

研究者番号: 60747509

池田 忠義 (IKEDA, Tadayoshi)

東北大学・高度教養教育・学生支援機構・教授

研究者番号: 70333763

杉江 征 (SUGIE, Masashi)

筑波大学・人間系・教授

研究者番号: 70222049

太田 裕一 (OHTA, Yuichi)

静岡大学・保健センター・准教授

研究者番号: 70324142

古川 真由美 (FURUKAWA, Mayumi)

東京大学・学生相談ネットワーク本部・非常勤講師

研究者番号: 80747519

榎本 真理子 (ENOMOTO, Mariko)

東京大学・学生相談ネットワーク本部・講師

研究者番号: 40632394

(追加 平成 28 年 5 月)